

はかた けい
墓田 桂 氏
(成蹊大学教授)

『インド太平洋戦略』とは何か—その起源と現状、未来の展望』

最終学歴：フランス国立ナンシー第二大学（公法学博士）

著書・主要論文：

Brendon J. Cannon & Kei Hakata (eds.), *Indo-Pacific Strategies: Navigating Geopolitics at the Dawn of a New Age*, Routledge, 2021（※日本語版は『インド太平洋戦略——大国間競争の地政学』（ブレンドン・J・キャノン／墓田 桂 [編著]、墓田 桂 [監訳]）として中央公論新社より2022年に刊行、アラビア語版はTRENDS Research & Advisory社より2023年に刊行）

Kei Hakata, “Taiwan as an Indo-Pacific Partner: Envisioning a Coalition of Shared Values and Interests,” 国防安全研究院編『国防情勢特刊』第27期（2023年5月）

墓田 桂「インド太平洋戦略の地平——地理を超えて」『インド太平洋をめぐる国際関係——理論研究から地域・事例研究まで』（永田伸吾・伊藤隆太 [編著]、芙蓉書房出版、2024年1月）

Kei Hakata, Teruaki Aizawa & Brendon J. Cannon, “Japan’s Strategic Messaging for a ‘Free and Open International Order (FOIO)’: Can It Preserve its Indo-Pacific Achievements?” *Focus Asia*, Institute for Security and Development Policy (ISDP), February 2024

墓田 桂「『自由で開かれた国際秩序』は実現するか」『Voice』2024年3月号

要旨

地理化された政治的現実として浮上した「インド太平洋」は、中国の台頭を警戒する諸国の合言葉となった。大戦略を下支えする地理概念となり、各国の戦略が重なり合う「戦略の地理」の様相も呈した。現にインド太平洋は地政学的な重心を得る。中国の覇権主義が「夢」を名乗って国際秩序を乱すなか、広域な空間で同国を牽制するべく、インド太平洋戦略が進められてきた。ユーラシアに位置する大陸国家を二つの大洋から封じようとするこの戦略は、海洋ユーラシア戦略と言い換えてもよい。ただ、日米豪印の諸国が重層的で包摂的な秩序構築を試みてきたように、単なる封じ込めには留まらない。本講演ではそうした展開を踏まえ、インド太平洋戦略の起源を振り返り、現状と課題を検証するとともに、未来を展望する。

《戦略の起源》

日本のインド太平洋戦略は、安倍晋三氏の創造的リーダーシップに加え、インドとのパートナーシップに導かれた。安倍氏は早くも2005年に日米豪印の枠組みを構想し、第一次政権時の2007年5月に事務レベルの会合をマニラで実現させている。注目すべきは、アジア太平洋からインド太平洋への地理概念の拡大とともに、日印（Indo-Japanese）からインド太平洋（Indo-Pacific）への政策的伸張があったことである。2000年代前半の日印関係の進展を経て、安倍首相が2007年8月にインド議会で行った演説「二つの海の交わり」は画期的で、その後のインド太平洋戦略の基盤となった。この訪印は2006年12月に締結された日印の「戦略的グローバル・パートナーシップ」に後押しされたものだった。

第二次安倍政権は2016年までに「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の政策基盤を整えた。2014年9月、日印は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を結ぶ。安倍首相が2014年7月に豪州議会で、2015年4月に米国議会で行った各演説にもFOIPの兆しが見られるが、2015年1月、岸田文雄外相がニューデリーで行った演説「インド太平洋時代の特別なパートナーシップ」は日印協調の文脈でその原型を描いている。

《現状と課題》

2010年代後半に日米豪印各国のインド太平洋戦略は出揃った。日本の政策は2016年8月に「自由で開かれたインド太平洋戦略」として発表される（後に「戦略」の語は削られるが、これも戦略的な判断だった）。2017年1月に発足した米国のドナルド・トランプ政権もインド太平洋戦略を進めた。同年11月には日米豪印の会合が局長レベルで再開される。2018年2月、ホワイトハウスは「インド太平洋のための戦略枠組み」を策定し、同年5月、米国政府は太平洋軍をインド太平洋軍に改称した。

こうした動きは、中国が展開する「一帯一路」をはじめとする戦略外交、そしてこの国の覇権主義的な行動への反応にほかならない。勢力均衡を生み出し、中国へのバンドワゴンを妨げただけでもインド太平洋戦略は効果的だったと言えるが、状況は膠着している。

2020年代初頭、インド太平洋戦略は新しいステージに入った。難局だが、見通しは立てやすくなる。コロナ危機はそれまでに進んでいた米中の競争を激化させ、中立を模索する新興国や途上国の立ち位置を定着させた。ウクライナ戦争を機に新興・途上国の存在は「グローバル・サウス」として可視化されたが、権威主義体制が喧伝する言葉を借りれば「グローバル・マジョリティ」ともなりつつある。戦略的ヘッジングの動きが広がるなか、いかにしてインド太平洋戦略への賛同を取り付けるかは課題である。漁夫の利を求めるグローバル・サウス諸国に翻弄されることのないよう、寄り添いながらも一体として見ず、協力国の困り込みを含め、巧妙に接するべきだろう。

ウクライナ戦争に対応する過程で岸田政権が「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を訴えた点も特筆に値しよう。G7広島サミットに向けた標語となったが、2025年1月の国会での施政方針演説や外交演説では消えており、一過性のものだった可能性がある。そうだととしても、狭義の地理に囚われない政策概念として意義深い。中国の戦略外交がインド太平洋地域の枠に収まらない広い空間を射程としているにもかかわらず、インド太平洋という限定的な地理に固執すれば、それ以外の地域（内陸ユーラシアや大西洋地域など）や、国際連合に代表されるグローバル・ガバナンスの空間を見落としてしまう。その意味で、より広域な空間に対応できる「インド太平洋プラス」の視点とともに、地理や地政学を連想させない「自由で開かれた国際秩序（FOIO）」の考えは有効だろう。

そうした秩序形成の取り組みは米国が主導してこそ奏功するが、二期目のトランプ政権はその基本条件を揺るがしている。2025年1月にワシントンで開かれた日米豪印の外相会合でFOIPを再確認するなど、トランプ政権はインド太平洋戦略に否定的ではないように映るものの、同盟やパートナーシップの維持という点で懸念は尽きない。

《未来の展望》

短期的には台湾との関係で2027年が焦点となるとしても、2030年代、さらには2040年代を見据えつつ、インド太平洋戦略のエンドゲームを考えなければならない。もっとも国家が存続する限り、外交というマラソンにゴールはない。試合時間が決まっているゲームとも異なり、妥当な時間軸を自ら設定する必要がある。

中国やインド、グローバル・サウス諸国の今後の動向は、外交戦略の方向性や資源配分にも作用する。ミドルパワー化するかもしれない日本は、古くから築いた信頼とブランドを活用できるだろう。中長期的に見れば、現在の取り組みは10年後、20年後に繋がる将来投資である。20年前の2005年4月に日印が確認し合ったパートナーシップの戦略的方向性は、地域秩序のあり方を決定付けた。2025年の行動は2045年の国際環境を左右しうる。空間のみならず、時間を軸としてインド太平洋戦略を考えることの意味は小さくない。